

グローバル・ナビゲーター

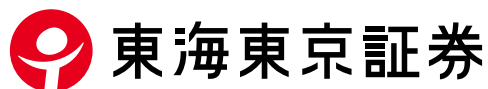
愛称: ボン・ボヤージュ

補足資料

投資環境の変化に対応した機動的なアロケーション戦略

お申込の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

〈投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは〉



東海東京証券

商号等: 東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

〈設定・運用は〉



新生インベストメント・マネジメント

商号等: 新生インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

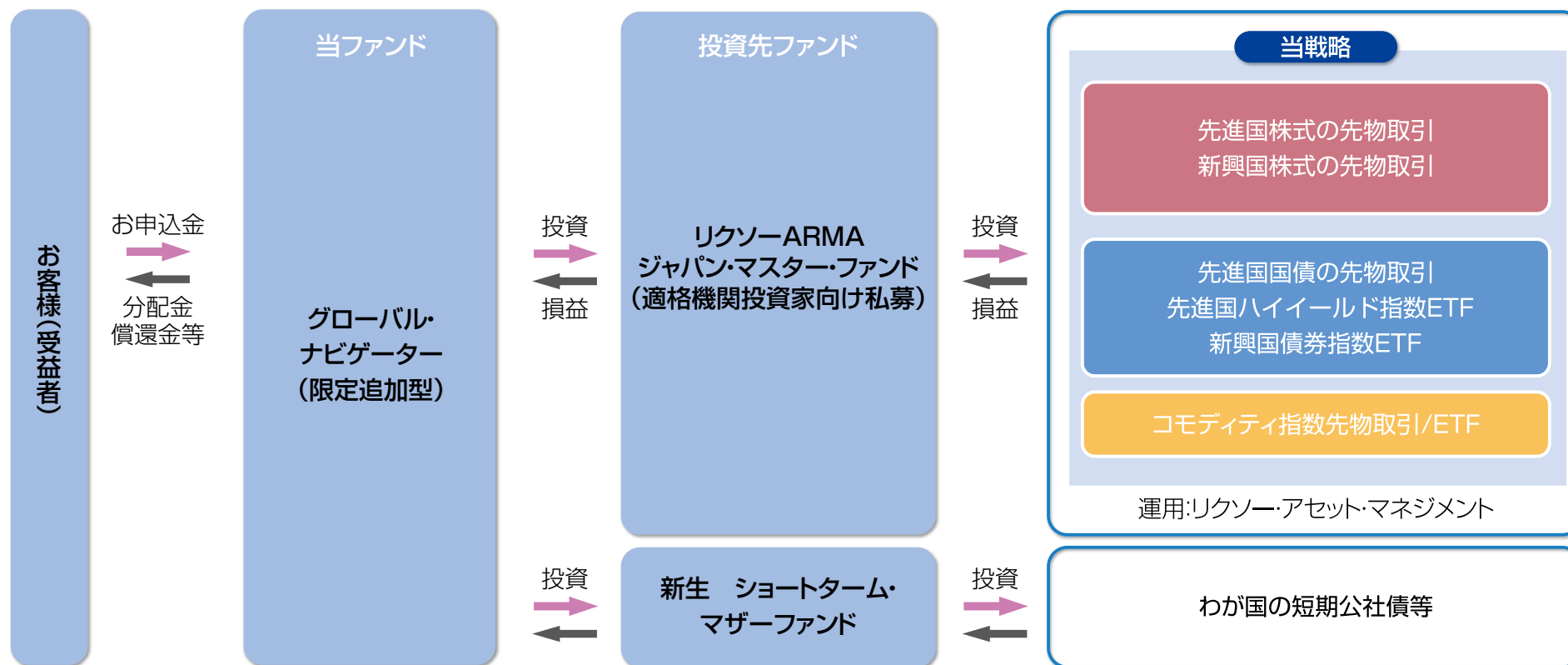
ファンドの目的

- ◆ 投資先ファンドを通じて、長期にわたり安定したパフォーマンスの獲得を目指します

運用のポイント

- ◆ 世界の様々な資産へ分散投資を行います（株式、債券、コモディティ）
- ◆ リスク量（価格変動リスク：ボラティリティ）を基に投資比率を決定します（リスク配分アプローチ）
- ◆ 投資環境に応じ、週次ベースで機動的に投資比率を変更します（戦略的配分アプローチ）
- ◆ ポートフォリオ全体のリスク量を一定水準に保つよう、日次ベースで調整を行います（リスクコントロール）

- 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式による運用を行い、原則として、投資先ファンドの組入れ比率を高位に保ちます。



※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資先ファンドの運用戦略について

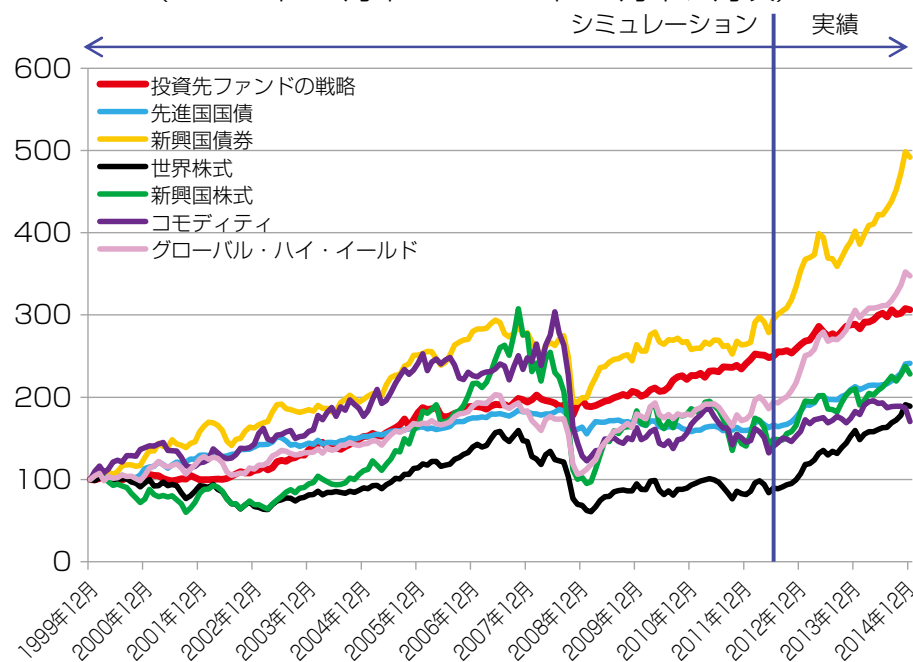
- 投資先ファンドのパフォーマンスは、当ファンドの実績ではありません。
- 当該資料で紹介した投資先ファンドの運用戦略につきましては、2010年5月30日まではシミュレーション(取引コスト・運用報酬控除前)、2010年5月31日以降は類似戦略により運用を行うファンドの実績をもとに調整を行い試算、2012年8月8日以降は、当戦略と同一の投資目的もしくは投資戦略により行う類似ファンドの実績値(運用報酬控除後)を円ヘッジベースで示したものです。当戦略と実際の運用は異なります。
- 過去の運用実績は、将来の運用成果を予測あるいは保証するものではありません。

機動的な資産配分戦略により、リターンがより安定

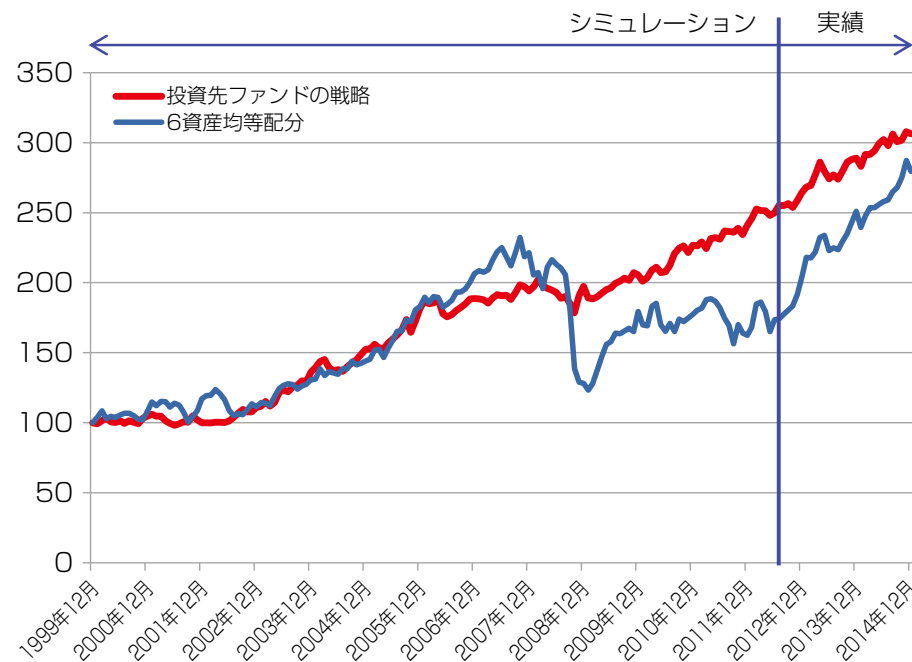
販売用資料

- 値動きの異なる複数の資産を組み合わせ、ポートフォリオ全体のリスク水準(価格変動リスク：ボラティリティ)を管理することで安定的なパフォーマンスをめざします。
- 市場環境に応じた戦略的な資産配分を行うことにより、各資産を均等配分で保有した場合に比べ、良好なパフォーマンスが期待できます。

【各資産のパフォーマンス (円ベース)】
(1999年12月末～2014年12月末、月次)



【各シミュレーションのパフォーマンス (円ベース)】
(1999年12月末～2014年12月末、月次)



※ 上記は過去のデータを基にシミュレーションした結果を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また当ファンドの運用実績ではありません。

出所：リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ・エス、ブルームバーグのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成
使用した指数については、15ページの「当資料で使用了した指数について」をご参照ください。

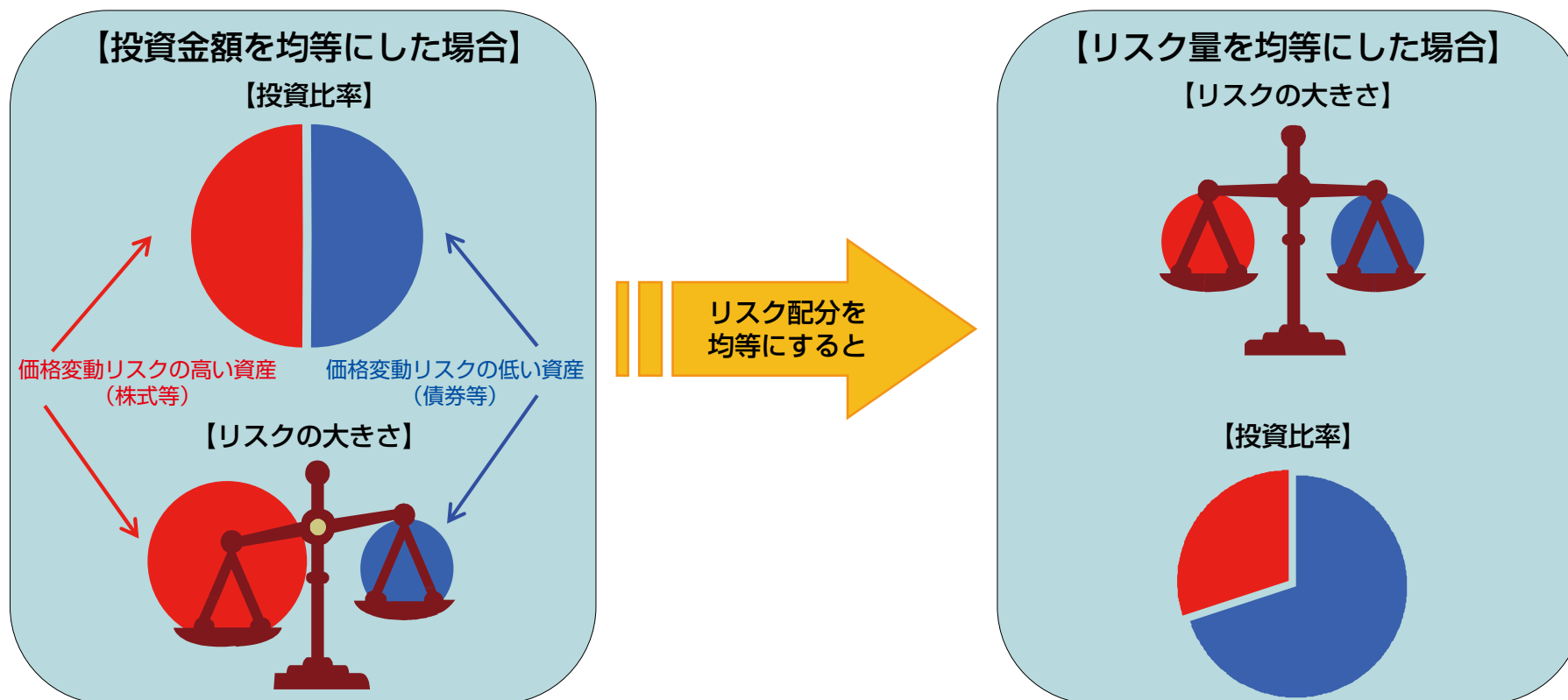
【投資金額を均等にした場合】

例えば株式や債券のように値動きの異なるふたつの資産を等金額保有した場合、リスク(価格変動リスク：ボラティリティ)が特定の資産に偏ります。

【リスク量を均等にした場合】

一方、リスク量を均等に配分した場合、相対的に値動きの大きい株式の投資比率が低くなり、値動きの小さな債券の投資比率が大きくなります。

- このように、当戦略では、リスク量を基に各資産の投資配分を決定することで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを抑え、安定的なパフォーマンスの実現をめざします。



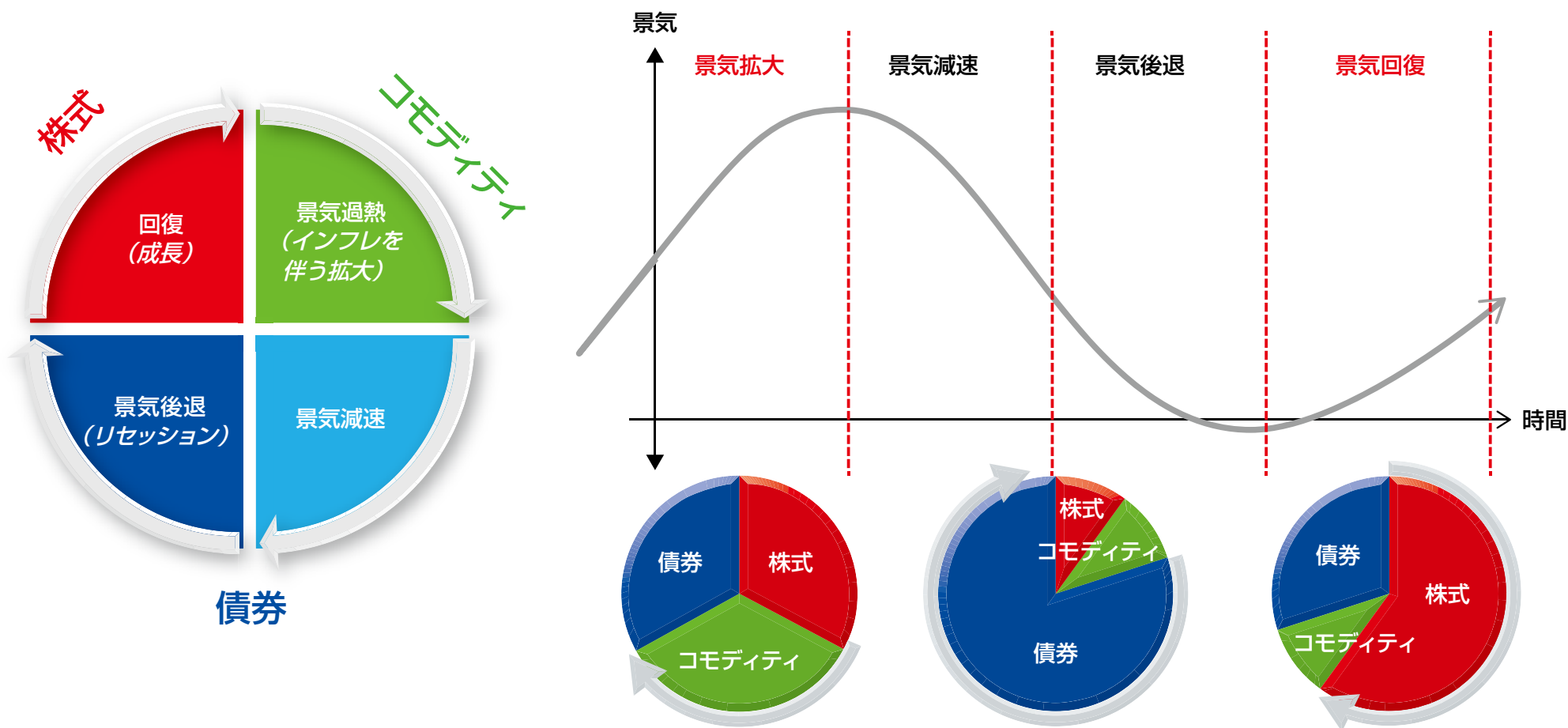
上記図は、各資産のリスクの大きさと投資比率のイメージを示した一例であり、実際の配分比率とは異なります。

投資する資産の配分を機動的に変更

販売用資料

- 一般的に、投資環境が異なると各資産の収益機会も格差が生じると考えられます。たとえば、景気減速局面では債券が相対的に良いパフォーマンスを見せ、景気回復局面では株式が良いパフォーマンスを見せる傾向にあります。
- 投資先ファンドでは、世界の代表的な資産に分散投資を行い、資産全体の価格変動を一定の水準に抑制します。加えて、投資環境に応じて資産配分を機動的に変更することでパフォーマンスの安定化を図ります。

【景気循環と資産配分のイメージ図】



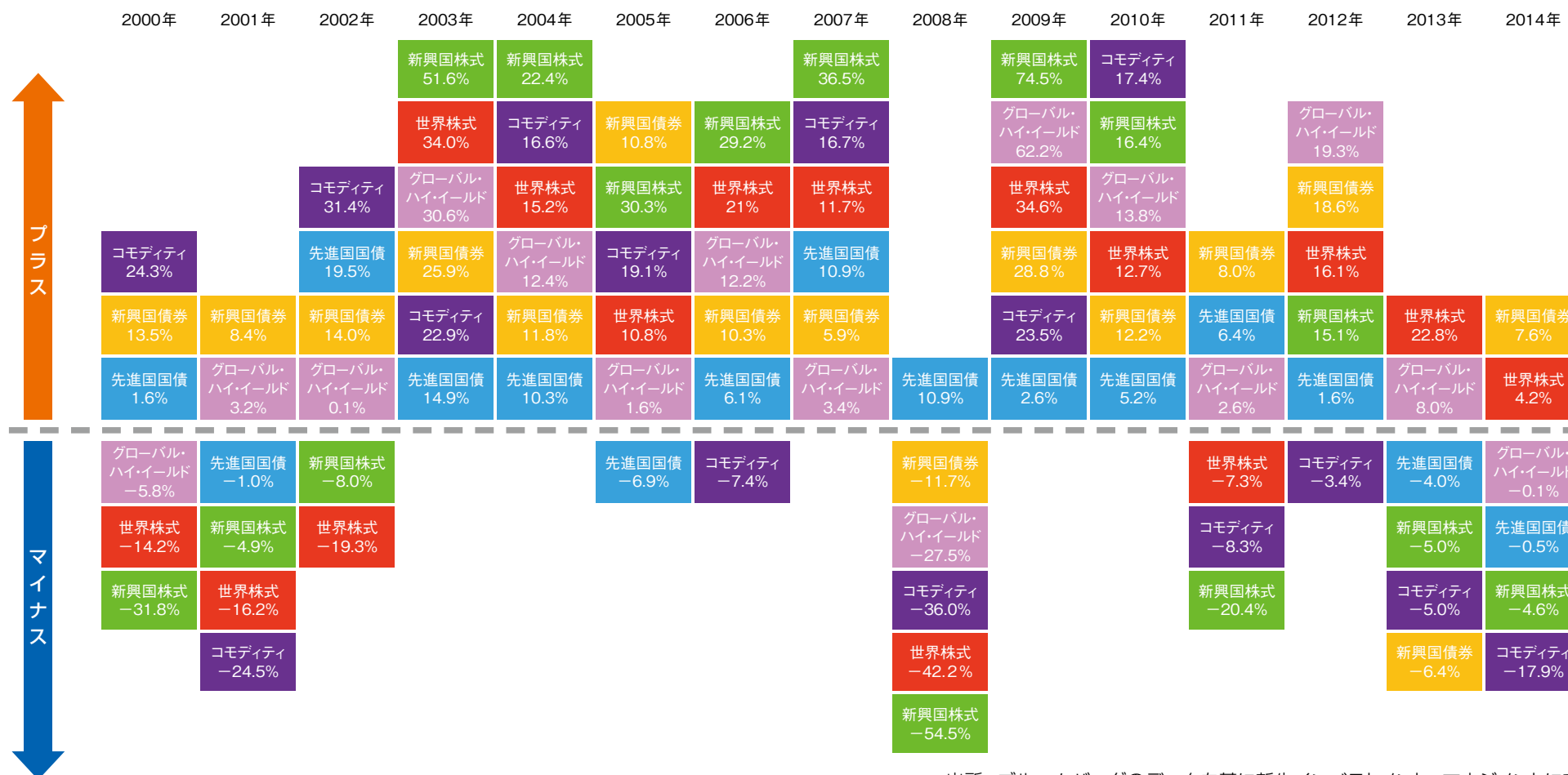
上記図は、景気循環と各資産の配分比率の変更のイメージを示した一例であり、実際の配分比率とは異なります。

投資環境は常に変化、好調な資産も投資環境によって変動

販売用資料

- 市況環境変化に応じ、「どの資産が高いリターンを上げるか」は、毎年大きく変化しています。
- 投資先ファンドの運用戦略は、機動的に週次ベースで資産配分を変更することによって、安定したリターンの獲得をめざします。
たとえば、2007年に最も高いリターンを示した新興国株式は、翌2008年になると最も悪いリターンとなりました。機動的に資産配分を変更することが可能であれば、こうした市場の大きな下落によるポートフォリオへの影響を低減させることが可能になると思われます。

投資先ファンドの運用戦略で保有する資産別の年間騰落率（米ドルベース） 期間：2000年～2014年



出所：ブルームバーグのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成
使用した指数については、15ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

- 各資産のリスク水準(価格変動リスク:ボラティリティ)に焦点をあてた配分を行います。
- 市況環境に応じて機動的に資産配分を変更します。
- ポートフォリオ全体のリスク管理は日々行い、投資金額を調整しています。

【ポートフォリオ構築のプロセス】

① リスク配分アプローチ

- 各資産のリスク水準をもとに投資比率を決定
- リスク配分に基づき資産を配分

② 戦略的配分アプローチ

- 追加的な収益の獲得をめざす
- 投資環境の変化をとらえ、資産配分を調整

③ リスクコントロール

日々、ポートフォリオ全体のリスクを一定範囲内に収まるように調整を続ける

毎週見直しを行い、資産配分を変更

日次ベースで管理を行う

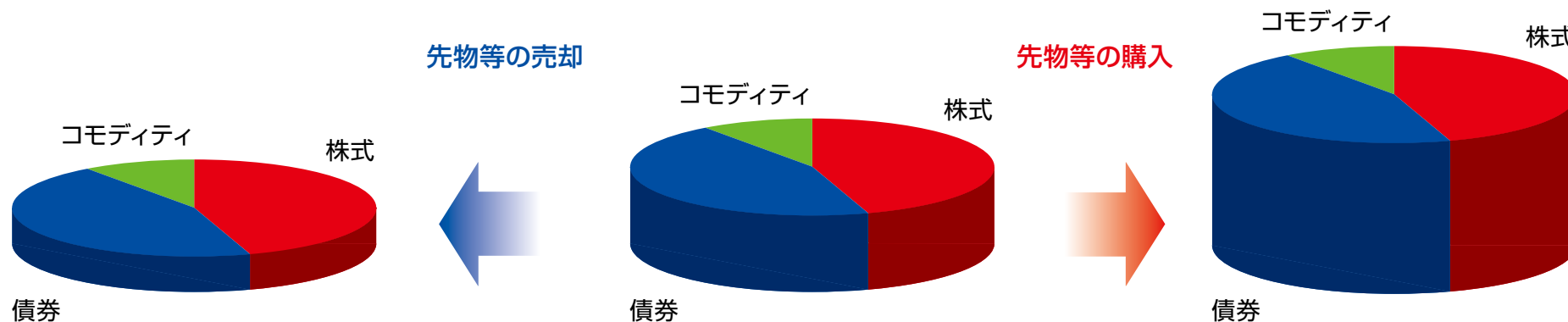
- ポートフォリオにおける目標リスク水準(価格変動リスク：ボラティリティ)を年率8%に設定しています。リスク水準が一定範囲内に維持するために先物取引等を活用し、日次でリスクコントロールを行います。
- 日次のリスクコントロールについては、各資産の投資比率は維持したまま、比例配分(プロラタ)で先物取引等を活用して、ポートフォリオ全体のリスク調整を行います。

日々のリスクコントロールの方法(例)

【リスク量を下げる場合】

【平常時】

【リスク量を上げる場合】



(注)先物取引は純資産総額の210%(ユーロベース)までとします。また、現金借入は行いません。

※上記はイメージ図であり、実際の運用資産額に対するレバレッジの倍率や資産の配分比率を示したものではありません。
また、資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。

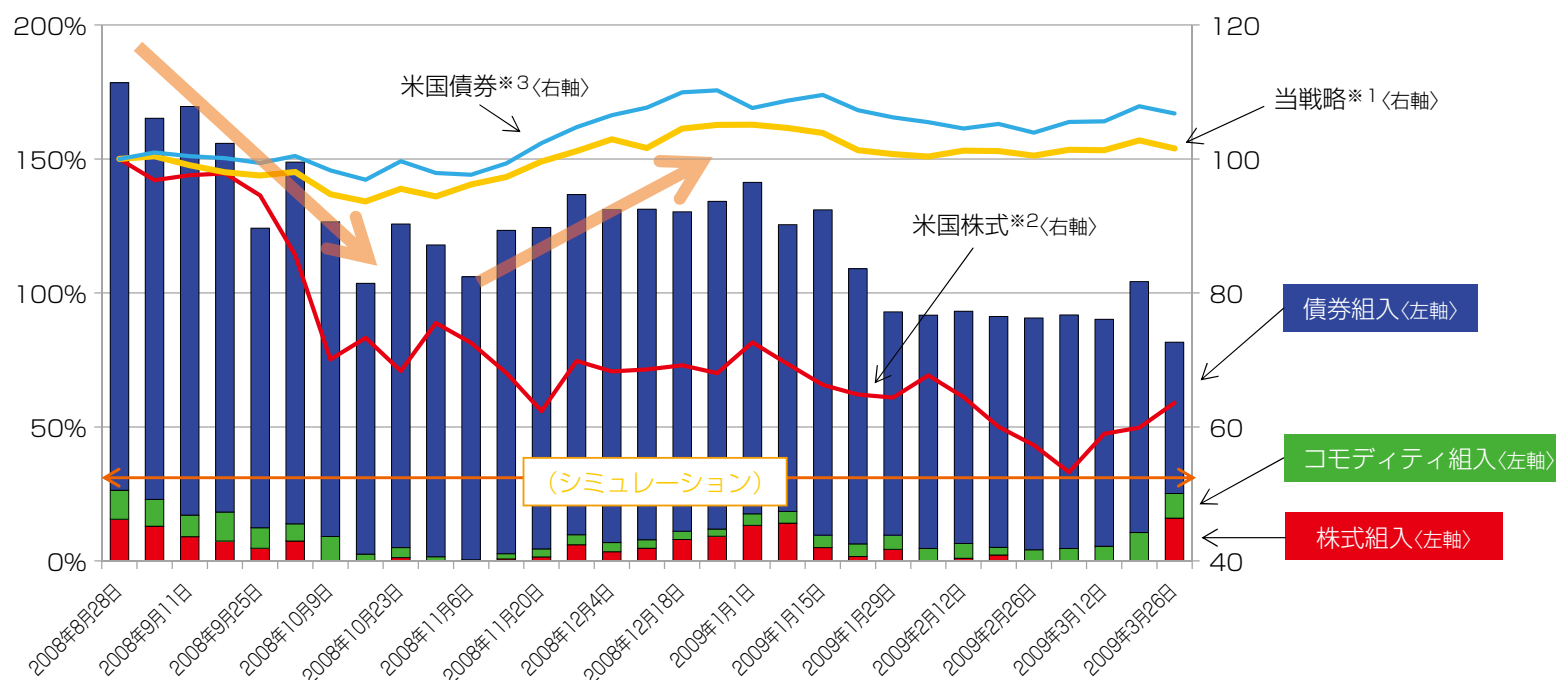
運用例 1：リーマン・ショック時に株式の組入比率を縮小

販売用資料

● リーマン・ショック時の投資行動(2008年～2009年)

- ①市況：リーマン・ブラザーズ社破綻(9/11)によりマーケットが急落。米国株式は、37.6%下落(8/28 ⇒ 11/20、週次)、その後3.6%上昇(11/20 ⇒ 1/1、週次)。一方、上記同期間で、米国債券の価格は2.4%上昇しました。
- ②投資行動：当戦略の投資比率(全体)を178.4%(8/28、週次) ⇒ 103.6%(10/16、週次)へと急速を引き下げ、その後141.3%(1/1、週次、)へ拡大しました。なお、上記同期間で、株式投資比率は15.6% ⇒ 0.0% ⇒ 13.3%へ。当戦略の債券投資比率は、142.2% ⇒ 101.0% ⇒ 123.7%へ変更しました。

【投資比率と米国株式・米国債券の推移】
(2008年8月28日～2009年3月26日、週次)



各データは2008年8月28日を100として指数化、*¹当戦略は為替ヘッジベース、*²米国株式はS&P500(米ドルベース)、*³米国債券は10年債先物(米ドルベース)
出所：リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ・エス、ブルームバーグのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

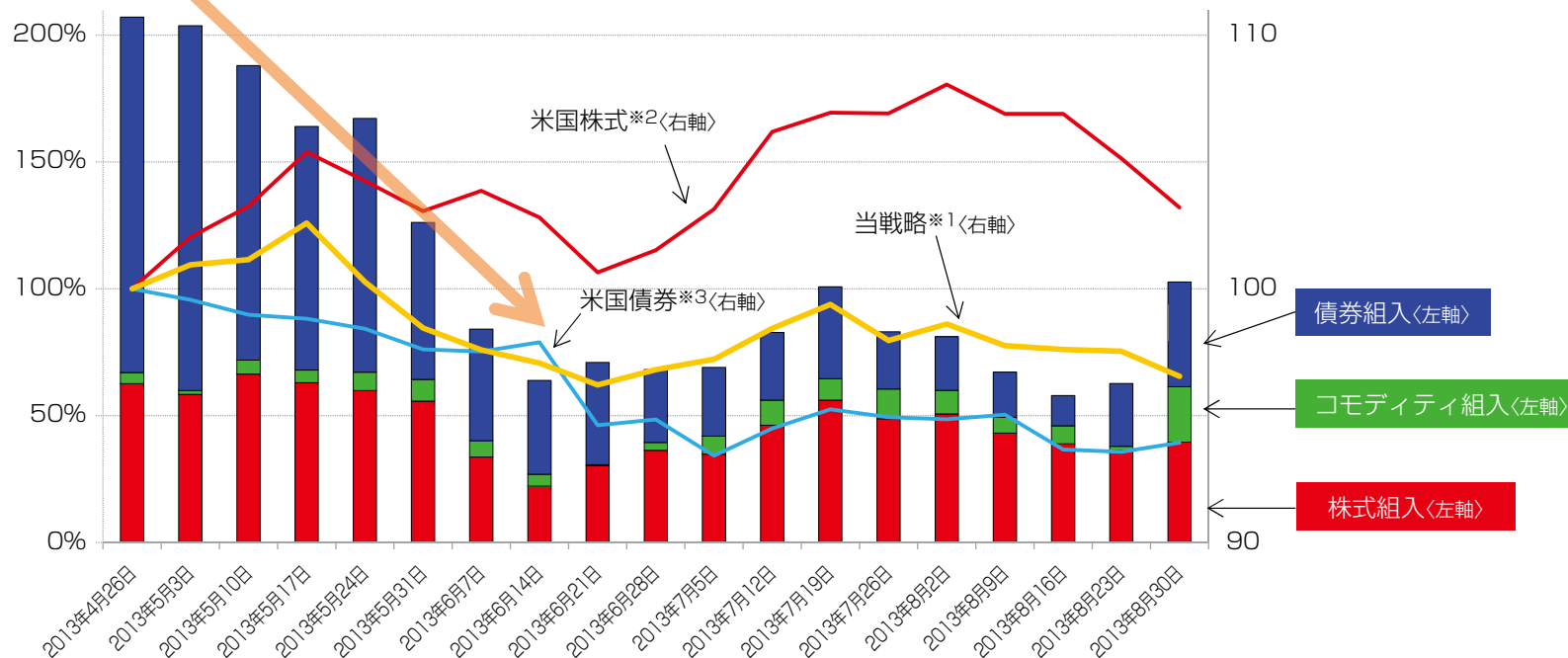
運用例2:バーナンキ・ショック時、ポートフォリオ全体の投資比率を縮小

販売用資料

● バーナンキ・ショック時の運用状況(2013年4月～8月)

- ①市況 : バーナンキ連邦準備制度理事会(FRB)議長が量的緩和第3弾の規模縮小を示唆する発言を行ったことをきっかけに、5/23以降、主な株式、債券は共に価格が下落。米国株式は6/21(週次)まで下落が続きました。
- ②投資行動 : 当戦略の投資比率(全体)を167.2%(5/24、週次) ⇒ 63.9%(6/14、週次)へと急速を引き下げ。その後概ね50%から100%で投資比率を維持した。資産別では、株式投資比率を63.0%(5/17、週次)から22.2%(6/14、週次)へ。その後の株式市場の回復を背景に、56.1%(7/19、週次)まで引き上げました。債券投資比率は86.2%(5/17、週次)から6.5%(8/16週次)まで引き下げました。

【投資比率と米国株式・米国債券の推移】
(2013年4月26日～2013年8月30日、週次)



各データは2013年4月26日を100として指数化、*1当戦略は為替ヘッジベース、*2米国株式はS&P500(米ドルベース)、*3米国債券は10年債先物(米ドルベース)
出所: リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ・エス、ブルームバーグのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

当ファンドの主な手数料・費用について①

当ファンドでは、当初お申込時の購入手数料はかかりません。

受益者様には、購入手数料に相当する費用を、当ファンドの保有期間中に投資先ファンドで発生する「販売管理報酬」および当ファンドの途中換金時にかかる「信託財産留保額」をもって、実質的にご負担いただきます。

※当ファンドの設定額に応じた投資先ファンドの買付金額に2.5%を乗じた額が、投資先ファンドの関係会社から販売会社に支払われますが、当ファンドまたは投資先ファンドの資産から支払われるわけではありません。

＜当ファンドを2021年3月2日以降に途中換金した場合、および償還まで保有した場合＞

保有期間^{*1}における「実質的な運用管理費用(信託報酬)」(投資先ファンドの運用管理費用(信託報酬)を含む)等^{*2}をご負担いただきます。当初設定日以降2021年3月1日以前における投資先ファンドの運用管理費用(信託報酬)のうち委託会社報酬には、投資先ファンドの運用の委託先(リクソー・アセット・マネジメント)への運用報酬0.87%が含まれています。また、リクソー・アセット・マネジメントへの運用報酬には、販売管理報酬0.5%が含まれています。

「販売管理報酬」とは、投資先ファンドのスキーム運営に対する報酬であり、受益者様には、購入手数料に相当する費用を、当ファンドの保有期間中に投資先ファンドで発生する「販売管理報酬」をもって、実質的にご負担いただきます。

	当初設定日以降 2021年3月1日以前	2021年3月2日以降 償還まで
当ファンドの運用管理費用(信託報酬)	0.7884% (税抜0.73%)	0.7884% (税抜0.73%)
投資先ファンドの運用管理費用 (信託報酬)	1.2528% (税抜1.16%)	0.7128% (税抜0.66%)
委託会社 注1	1.2096% (税抜1.12%)	0.6696%*(税抜0.62%)
販売会社 注2	0.0108% (税抜0.01%)	0.0108% (税抜0.01%)
受託会社 注3	0.0324% (税抜0.03%)	0.0324% (税抜0.03%)
実質的な運用管理費用(信託報酬)	2.0412% (税抜1.89%)	1.5012% (税抜1.39%)

※2021年3月2日以降は、販売管理報酬の実質的なご負担はありません。

注1：ファンドの運用、受託会社への運用指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等

注2：各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

注3：投資信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

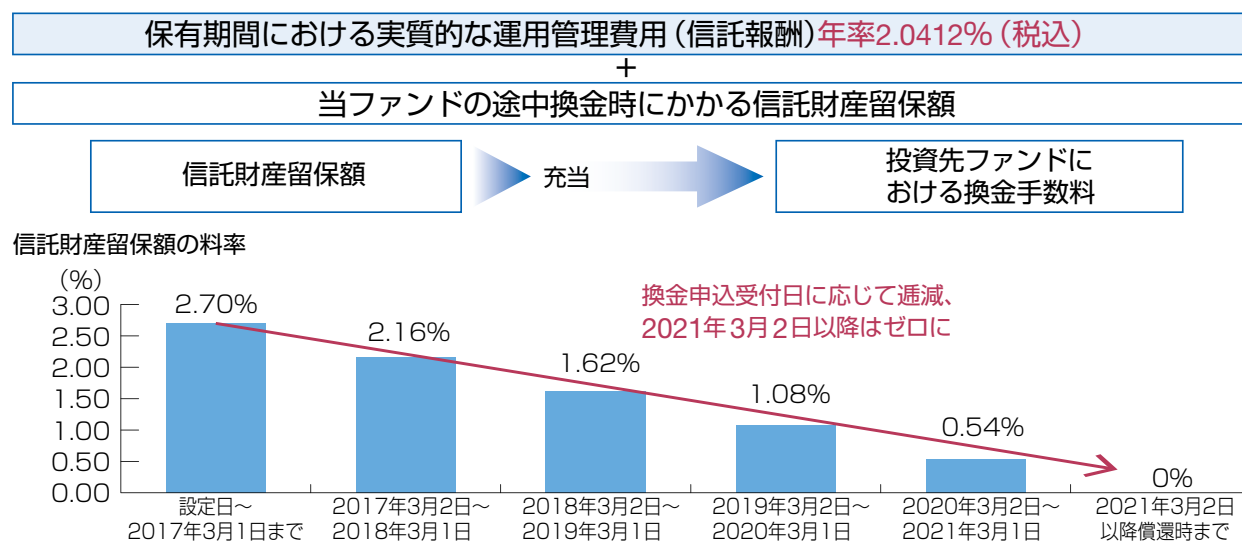
当ファンドの主な手数料・費用について②

販売用資料

<当ファンドを2021年3月1日以前に途中換金した場合>

保有期間における「実質的な運用管理費用(信託報酬)2.0412% (税込)」に加え、換金申込受付日に応じた「信託財産留保額」がかかります。原則として、「信託財産留保額」は、投資先ファンドの「換金手数料」に充当し^{*3}、基準価額に右記の信託財産留保額の料率を乗じて得た金額です。「換金手数料」は、投資先ファンドの途中換金時に発生する手数料です。

受益者様には、購入手数料に相当する費用を、当ファンドの保有期間中に投資先ファンドで発生する「販売管理報酬」および当ファンドの途中換金時にかかる「信託財産留保額」をもって、実質的にご負担いただきます。



※保有期間や基準価額の水準によっては、購入手数料2.5%を支払った場合と比較して、受益者様の費用負担の総額が相対的に高くなる場合があります。

*1 保有期間とは、設定日または購入約定日から換金約定日までの期間をいいます。

*2 実質的な運用管理費用(信託報酬)については、実質的な運用管理費用(信託報酬)の他に、「その他の費用・手数料」がかかります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)8ページの「その他の費用・手数料」をご確認ください。

*3 当ファンドで繰上償還が決定した場合でも、投資先ファンドにおいて「換金手数料」の支払いが生じる期間中は当ファンドでも「信託財産留保額」が差し引かれます。ただし、投資先ファンドを全額売却した後は、その売却時に投資先ファンドにおける「換金手数料」を負担することとなるため、その後の換金時には、「信託財産留保額」を差し引かないことがあります。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

※当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

価格変動リスク

- 当ファンドは、投資先ファンドを通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、コモディティ指数等に係る上場先物取引のポジションを持ちます。先物取引の買いポジションは、先物価格が下落した場合、売りポジションは、先物価格が上昇した場合損失が発生します。それらの損失は、当ファンドの基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。
- 当ファンドは、投資先ファンドを通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、コモディティ指数等に連動した上場投資信託(ETF)等に投資を行います。そのため、株式、債券、コモディティ等の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

為替変動リスク

当ファンドは、投資先ファンドを通じて、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割り込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジは、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うヘッジコストは、基準価額の下落要因となります。

カントリー・リスク

当ファンドは、投資先ファンドを通じて、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

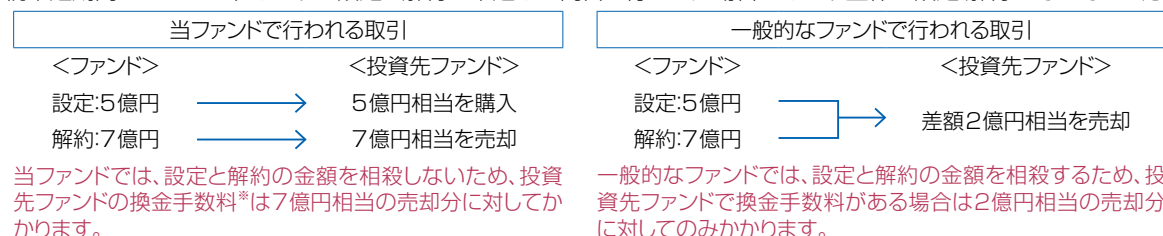
特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起りやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起りやすいリスクがあります。

その他の留意点

- 継続申込期間において、当ファンドで設定と解約の申込みが同日に行われた場合、ファンド全体の設定・解約をそれぞれに応じた金額で投資先ファンドの購入・売却を行います（下図参照）。



※当ファンドの投資先ファンドでは、換金時期によって換金手数料の料率が決定されるため、当ファンドの保有期間（設定日または購入約定日から換金約定日までの期間）が同じであっても、換金手数料の料率は異なる場合があります。

- 投資先ファンドの運用の委託先であるリクソー・アセット・マネジメントは、当ファンドにおける全ての受益者もしくは過去の受益者、販売会社、委託会社が直接的または間接的に被った運用管理、販売もしくはその双方に係る一切の損失、負債、損害、費用および支出について責務を負うものではありません。ただし、投資先ファンドにおいて、リクソー・アセット・マネジメントは、リクソー・投資株式会社との間で投資先ファンドについて締結された運用委託契約の規定に従い、重過失、故意の不法行為ならびに自らの義務、表明、誓約条項もしくは保証条項に違反した場合には、その責務を負うものとします。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 当ファンドの基準価額は、組入れた投資信託証券の価格が当該投資信託証券が保有する資産の評価額の変更等によって修正されたことにより訂正される場合や、当該国・地域等の法令等の基準等に基づき当該投資信託証券の価格訂正が行われない場合があります。
- ファンドの純資産総額が一定の規模を下回った場合等、信託を終了させる場合があります。

当資料で使用した指数について

- 先進国国債:シティ世界国債インデックス
 - 世界株式:MSCI オールカントリー・ワールドインデックス
 - コモディティ:CRB指数
 - グローバル・ハイイールド債券:BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス
 - 新興国債券:JPモルガンEMBIグローバル・コア・インデックス
 - 新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス
- ・ シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ・ MSCIオールカントリー・ワールドインデックスは、MSCIが発表している株価指数で、新興国を含む世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。
- ・ CRB指数は、CRBが開発したエネルギーや貴金属、農産物などのコモディティの値動きを示す国際商品指数です。
- ・ MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが発表している新興国の株式市場の動きを捉える指数です。
- ・ BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックスは、BofAメリルリンチが算出する世界のハイイールド債券の値動きを示す代表的な指数です。
- ・ JPモルガンEMBIグローバル・コア・インデックスは、JPモルガンが算出する新興国の国債、政府保証債などの値動きを示す指数です。
- ・ 当資料中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

申込みメモ/当ファンドに係る費用/税金他①

販売用資料

ファンド名	グローバルナビゲーター（限定追加型）【愛称:ボン・ボヤージュ】
商品分類	追加型／内外／資産複合
当初設定日	2015年3月27日(金)
当初申込期間 継続申込期間	2015年3月2日(月)から2015年3月26日(木) 2015年3月27日(金)から2016年2月29日(月)
信託期間 (償還条項)	当初設定日から10 年程度 (信託終了日:2025年3月26日(水)) *以下の場合、信託を終了します。 ・「リクソーARMAジャパン・マスター・ファンド(適格機関投資家向け私募)」が償還となった場合 *以下のいずれかの場合、信託を終了させることがあります。 ・残存口数が10 億口を下回った場合 ・信託を終了することが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生した場合
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	当初申込期間:1 口当たり1 円とします。 継続申込期間:申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、8 営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
決算日	年1 回(11 月20 日) 当該日が休業日の場合は翌営業日 初回は2015 年11 月20 日(金)
収益分配	年1 回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ただし委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
購入・換金申込 受付不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれか(半休日を含む)に該当する場合は購入・換金のお申込はできません。 ●ルクセンブルクの銀行休業日 ●ニューヨークの銀行休業日 ●パリの銀行休業日 ●ロンドンの銀行休業日 ●欧州自動即時グロス決済システム(TARGET2)の休業日 ●その他委託会社が定める日

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます】

●お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

購入時手数料	かかりません。														
信託財産留保額	換金時には換金申込受付日の翌営業日の基準価額に応じた以下の信託財産留保額の料率を乗じて得た金額がファンド内に留保され、実質的には投資先ファンドの換金時に発生する換金手数料に充当されます。														
	<table><tr><th>換金申込受付日</th><th>信託財産留保額の料率</th></tr><tr><td>設定日から2017年3月1日まで</td><td>2.70%</td></tr><tr><td>2017年3月2日から2018年3月1日まで</td><td>2.16%</td></tr><tr><td>2018年3月2日から2019年3月1日まで</td><td>1.62%</td></tr><tr><td>2019年3月2日から2020年3月1日まで</td><td>1.08%</td></tr><tr><td>2020年3月2日から2021年3月1日まで</td><td>0.54%</td></tr><tr><td>2021年3月2日以降償還時まで</td><td>0%</td></tr></table>	換金申込受付日	信託財産留保額の料率	設定日から2017年3月1日まで	2.70%	2017年3月2日から2018年3月1日まで	2.16%	2018年3月2日から2019年3月1日まで	1.62%	2019年3月2日から2020年3月1日まで	1.08%	2020年3月2日から2021年3月1日まで	0.54%	2021年3月2日以降償還時まで	0%
	換金申込受付日	信託財産留保額の料率													
	設定日から2017年3月1日まで	2.70%													
	2017年3月2日から2018年3月1日まで	2.16%													
	2018年3月2日から2019年3月1日まで	1.62%													
	2019年3月2日から2020年3月1日まで	1.08%													
	2020年3月2日から2021年3月1日まで	0.54%													
2021年3月2日以降償還時まで	0%														
当ファンドで繰上償還が決定した場合でも、投資先ファンドにおいて「換金手数料」の支払いが生じる期間中は当ファンドでも「信託財産留保額」が差し引かれます。ただし、繰上償還が決定し投資先ファンドを全額売却した場合、その売却時に投資先ファンドにおける換金手数料を負担することとなるため、その後の換金時には、信託財産留保額を差し引かないことがあります。															

申込みメモ/当ファンドに係る費用/税金他②

販売用資料

●お客様が信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税率8%の場合)

運用管理費用(信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの運用管理費用・年率 (信託報酬)	0.7884% (0.73%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 日々のファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	(委託会社)	0.3240% (0.30%)	委託した資金の運用の対価	
	(販売会社)	0.4320% (0.40%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
	(受託会社)	0.0324% (0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
	投資対象とする 投資信託証券の 運用管理費用(信託報酬)・年率	【設定日～2021年3月1日まで】 1.2528% (1.16%)		信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 日々の投資先ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のときに投資先ファンドから支払われます。 (詳しくは16ページでご確認ください)
		【2021年3月2日～償還時まで】 0.7128% (0.66%)		
	実質的な負担・年率	【設定日～2021年3月1日まで】 2.0412% (1.89%)		
		【2021年3月2日～償還時まで】 1.5012% (1.39%)		
その他の費用・手数料	当ファンド	信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律税務顧問への報酬等 日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10% (税込) を上限とします。	
		財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額105万円および消費税) 監査費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。	
	投資先ファンド	信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律税務顧問への報酬等 日々計上され毎計算期末または信託終了の時に投資先ファンドから支払われます。ただし、投資先ファンドの純資産総額に対して年率0.10% (税抜) を上限とします。	
		組入有価証券等の売買の際に発生する取引手数料、保管費用等	組入有価証券等の売買の際、ブローカーに支払う手数料、外貨建て資産の保管に関する費用等	
		財務諸表監査に関する費用	投資先ファンドの監査に関して監査法人に支払う手数料	

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社	東海東京証券株式会社(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

税金

税金	● 税金は表に記載の時期に適用されます。 ● 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。		
	時期	項目	税金
	分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
	換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益 (譲渡益)に対して20.315%
※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※法人の場合は上記とは異なります。 ※上記は2014年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。			

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社がファンドの仕組み等をご理解いただくために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- ファンドは、実質的に株式、債券、コモディティにかかる上場先物取引や上場投資信託(ETF)など値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって、元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込みの際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書(交付目論見書)をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託の運用期間中は運用管理費用(信託報酬)、ならびに換金時に換金申込受付日に応じた信託財産留保額等がかかります。